

新型コロナウイルスの影響を受ける地域の日本語教育推進活動への支援モデル(例)

現状 課題

【事業者の課題】

- 日本語教室や会議・催しの開催にあたっては、3密のリスクがあり実施が困難。

【地域の日本語教室の課題】

- 日本語教室の開催は3密のリスクがあり、会場確保が困難となっている。
- 日本語教室が実施できないため、参加費が徴収できず運営が困難となっている。

【学習者にとっての課題】

- 日本語教室が中止・延期となり、学習の継続が困難となっている。

支援の例

- 運営が困難となっている教室や日本語学習者を対象とする実態調査
- 日本語学習に関する相談窓口の設置
- ICTを活用した日本語指導の実施
- ICTを活用した日本語教育人材の育成
- オンラインを活用した会議開催
- 今後の教室等実施の際の感染予防措置



地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業で

- 実態調査の経費
- 日本語学習相談窓口の設置に係る経費
- オンライン授業の講師の謝金等の経費
- ウェブ会議ツールの使用経費
- PC等のリースの経費（購入不可）
- 感染予防のための消耗品購入の経費
などを補助対象経費として計上できます。